

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年10月17日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成20年 1 月21日 至 平成20年 7 月20日)

【会社名】 中道機械株式会社

【英訳名】 Nakamichi Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉄井勝之

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北 1 条東 3 丁目 3 番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 内村 仁

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北 1 条東 3 丁目 3 番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 内村 仁

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南 1 条西 5 丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日
売上高 (千円)	4,045,923	3,837,396	3,211,296	9,026,854	9,227,506
経常利益又は 経常損失() (千円)	94,916	201,458	277,035	6,550	258,294
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	32,422	182,760	438,006	79,909	220,340
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (千円)	98,375	68,578	89,425	225,378	162,920
資本金 (千円)	655,570	655,570	655,570	655,570	655,570
発行済株式総数 (株)	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518
純資産額 (千円)	1,338,401	1,251,602	657,707	1,434,932	1,099,097
総資産額 (千円)	9,945,384	9,286,132	7,919,103	9,742,650	8,319,645
1株当たり純資産額 (円)	182.86	174.84	92.50	199.38	154.39
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	4.40	25.46	61.55	10.93	30.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				4.0	
自己資本比率 (%)	13.5	13.5	8.3	14.7	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,879	159,502	474,922	253,416	431,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,406	198,680	48,980	573,791	350,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,263	82,946	446,083	888,928	847,153
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	235,351	194,841	194,487	238,610	174,345
従業員数 (名)	186	189	175	184	183

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第58期中、第59期中、第59期、第60期中においては、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 従業員は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成20年7月20日現在)

従業員数(名)	175
---------	-----

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の景気は、米国の住宅ローン問題、生活必需品の価格上昇などを背景に停滞しており、当社の主たる営業基盤である北海道・東北経済においても、景気の低迷が続いているため、当社の業績に影響を及ぼす設備投資は低調に推移しております。

こうした環境の下、当社は環境関連設備・メンテナンス事業の拡大に努めてまいりましたが、売上高では前年同期比16.3%減の32億1千1百万円となりました。商品分野別で見ますと、環境関連分野では前中間期比53.7%減の4億5千1百万円となり、サービス分野が前中間期比1.0%減の13億2千6百万円、建設機械分野が前中間期比7.3%増の8億6百万円、関連プラント分野は前中間期比1.2%増の1億9千4百万円となりました。損益面では、売上の減少に伴い、当初予想した利益を下回り営業損失2億8千6百万円、経常損失2億7千7百万円となりました。

また、古川工場の閉鎖（本年10月20日予定）に伴い固定資産の減損損失1億9千2百万円を特別損失に計上したため、中間純損失は4億3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期と比べ、ほぼ同額の1億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に棚卸資産の増加により、前中間期に比べ3億1千5百万円減の4億7千4百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の売却による収入の減少により、前中間期に比べ1億4千9百万円減の4千8百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加により、前中間期に比べ5億2千9百万円増の4億4千6百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社における生産は、すべて製作事業部において受注生産によっております。

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	47,619	227.8
環境関連	62,094	37.6
その他	196,927	58.8
合計	306,640	58.8

(注) 上記金額はすべて販売価格で表示し消費税等を抜いています。

(2) 受注実績

当中間会計期間における製作事業部の受注実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	受注高		受注残	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	55,839	38.6	24,220	15.8
環境関連	93,380	306.8	131,286	713.5
その他	348,274	36.4	291,597	40.4
合計	497,493	44.0	447,103	50.0

(注) 上記金額は消費税等を抜いています。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
営業本部	2,992,427	85.4
製作事業部	218,868	65.8
合計	3,211,296	83.7

(注) 1 上記金額は消費税等を抜いています。

2 当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境関連	451,474	46.3
サービス	1,326,172	99.0
建設機械	806,552	107.3
関連プラント	194,562	101.2
食品物流関連	127,199	65.0
レンタル	75,712	89.3
その他	229,625	76.8
合計	3,211,296	83.7

3 【対処すべき課題】

当社の主たる営業基盤である北海道、東北経済において、景気の低迷が続いており、当社の業績に影響を及ぼす設備投資は低調に推移しております。こうした経済環境の下、当社は前事業年度においては営業損失246百万円、経常損失258百万円、当期純損失220百万円を計上し、当中間会計期間においても営業損失286百万円、経常損失277百万円、中間純損失438百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、専門機関のアドバイスを受け、新たに「事業再構築計画骨子」を作成いたしました。その主要な内容は以下の通りです。

・事業改革

・取扱商品の選択と集中による収益力、資金効率の向上を目指します。

公共事業の削減は継続していく一方、地球温暖化に対応した環境保全事業は伸展していくと予想されます。また、食料自給率の改善からその関連事業は将来に期待できるものと思います。こうした将来展望を考慮して、取扱商品の選択と集中を実施してまいります。

木質バイオマス活用施設、水処理施設等の環境商品、農産物関連施設、食品加工施設等の生産産業を注力商品に選択、砂利砕石プラント等の生産関連、建設機械を縮小商品に選択し、注力商品に事業集中することにより収益力、資金効率を向上させていきます。事業部門の面では、社会資本の新規設備投資から既存設備の維持持続への傾向を鑑みて、販売は現状維持に努め、メンテナンスサービスに事業集中してまいります。北海道、東北各地に設けておりますメンテナンス拠点と地元に着したサービス体制を生かして、他メーカーとのメンテナンス提携も広げながら拡大してまいります。

・札幌工場と古川工場の統合を行います。

札幌工場に集約させると共に、取扱製品では当社開発製品であり得意分野であるクレーン、コンベア等の設備製品、固形化燃料成型機等の環境製品に特化させ収益力、資金効率を向上させていきます。

・事業基盤の健全化

・有利子負債削減の一環として、遊休・不採算資産の売却・資金化を行います。

・組織インフラの整備・再構築

・内部牽制機能の強化、組織的営業体制の構築を行います。

上記骨子の実行により、90億円前後の売上が安定して計上できる体制が完成いたします。資金調達の面では、金融機関との安定的な関係が継続しており、今後も注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,369,518	8,369,518	札幌証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,369,518	8,369,518		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月20日		8,369,518		655,570		

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平和商事有限会社	札幌市中央区南15条西15丁目1-20	1,530	18.28
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3丁目3	791	9.45
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	594	7.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	464	5.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	400	4.78
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	350	4.18
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	348	4.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	303	3.62
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	248	2.96
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	220	2.62
計		5,248	62.70

(注) 1 中道リース株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定による議決権がありません。

2 自己株式を1,258,797株を保有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.04%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式 相互保有株式	(普通株式) 1,258,000 (普通株式) 791,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 6,219,000	6,219	〃
単元未満株式	(普通株式) 101,518		〃
発行済株式総数	8,369,518		
総株主の議決権		6,219	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中道機械(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	1,258,000		1,258,000	15.03
(相互保有株式) 中道リース(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	791,000		791,000	9.45
計		2,049,000		2,049,000	24.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	330	145	125	100	100	
最低(円)	80	100	100	99	100	

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 副社長		鎌田 信知	昭和25年 9月30日	昭和49年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成9年6月 同 琴似支店長 平成10年11月 株式会社北洋銀行 琴似中央支店 長 平成13年7月 同 苫小牧中央支店長 平成14年7月 同 大通支店長 平成15年5月 同 理事大通支店長 平成16年4月 同 事務システム部長 平成17年6月 同 常勤監査役 平成20年5月 当社顧問 平成20年7月 当社取締役就任 平成20年7月 当社代表取締役副社長就任(現在)	(注)		平成20年 7月30日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	鎌田 信知	平成20年7月30日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	194,841		194,487		174,345	
受取手形	1 3 4	1,793,261		1,448,538		1,549,692	
売掛金		1,235,643		977,975		1,496,401	
棚卸資産		1,087,368		879,104		492,558	
短期貸付金		1,290		7,958		11,453	
その他		90,602		120,441		82,621	
貸倒引当金		7,275		12,702		10,802	
合計			4,395,732 47.3		3,615,803 45.7		3,796,271 45.6
固定資産							
有形固定資産							
有形固定資産		3,201,168		2,866,002		3,100,539	
賃貸資産		272,703		330,805		292,036	
減価償却累計額		118,944		129,291		113,767	
建物	1	3,346,149		3,122,309		3,205,694	
減価償却累計額		1,877,153		1,807,780		1,788,297	
その他の社用資産	1	1,313,722		1,251,053		1,246,211	
減価償却累計額		1,044,652		1,005,434		997,627	
土地	1	1,309,343		1,104,340		1,256,289	
無形固定資産							
無形固定資産		53,825		33,900		37,624	
投資その他の資産							
投資有価証券	1	1,635,406		1,403,395		1,385,211	
投資有価証券		596,608		426,110		405,318	
関係会社株式		853,076		853,076		853,076	
その他		238,699		179,566		178,938	
貸倒引当金		52,977		55,357		52,122	
合計			4,890,399 52.7		4,303,299 54.3		4,523,374 54.4
資産合計			9,286,132 100.0		7,919,103 100.0		8,319,645 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,449,710		1,168,298		1,565,674	
買掛金		591,669		542,976		591,830	
短期借入金	1	2,616,000		2,656,000		2,000,000	
一年以内返済予定 長期借入金	1	882,200		790,000		836,200	
未払法人税等		6,512		5,351		7,198	
前受金		196,282		123,946		73,971	
工事損失引当金		-		14,000		-	
その他		131,252		177,878		168,536	
合計		5,873,627	63.3	5,478,451	69.2	5,243,411	63.0
固定負債							
長期借入金	1	1,397,200		1,144,100		1,306,600	
繰延税金負債		116,608		44,795		46,449	
退職給付引当金		601,255		548,964		578,645	
長期預り金		45,084		45,084		45,084	
その他		755		-		358	
合計		2,160,902	23.2	1,782,944	22.5	1,977,136	23.8
負債合計		8,034,529	86.5	7,261,396	91.7	7,220,547	86.8
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		655,570	7.1	655,570	8.3	655,570	7.9
資本剰余金 その他資本剰余金		682,809		682,809		682,809	
資本剰余金合計		682,809	7.4	682,809	8.6	682,809	8.2
利益剰余金							
利益準備金		163,892		163,892		163,892	
その他利益剰余金 別途積立金		483,500		-		483,500	
繰越利益剰余金		555,445		547,532		593,026	
利益剰余金合計		91,946	1.0	383,639	4.8	54,366	0.7
自己株式		350,891	3.6	363,171	4.6	362,228	4.4
株主資本合計		1,079,433	11.6	591,567	7.5	1,030,517	12.4
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		172,168	1.8	66,139	0.8	68,580	0.8
評価・換算差額等合計		172,168	1.8	66,139	0.8	68,580	0.8
純資産合計		1,251,602	13.5	657,707	8.3	1,099,097	13.2
負債純資産合計		9,286,132	100.0	7,919,103	100.0	8,319,645	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,837,396	100.0		3,211,296	100.0		9,227,506	100.0
売上原価	1		3,322,082			2,744,129			8,098,443	
売上総利益			515,314	13.4		467,166	14.5		1,129,063	12.2
販売費及び一般管理費	1		720,849	18.8		754,046	23.5		1,375,713	14.9
営業損失()			205,535	5.4		286,880	8.9		246,650	2.7
営業外収益			70,919	1.8		75,380	2.3		128,082	1.4
受取利息			(739)			(2,582)			(3,689)	
その他	2		(70,180)			(72,798)			(124,393)	
営業外費用			66,842	1.7		65,536	2.0		139,726	1.5
支払利息			(53,087)			(49,334)			(107,569)	
その他	1		(13,754)			(16,202)			(32,157)	
経常損失()			201,458	5.2		277,035	8.6		258,294	2.8
特別利益	3		30,491	0.8		34,562	1.1		54,120	0.6
特別損失	4 5		7,358	0.2		192,536	6.0		10,173	0.1
税引前 中間(当期)純損失()			178,325	4.6		435,009	13.5		214,347	2.3
法人税、住民税 及び事業税		4,434	4,434	0.1	2,996	2,996	0.1	5,993	5,993	0.1
中間(当期)純損失()			182,760	4.8		438,006	13.6		220,340	2.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年 7月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	343,897	303,495	339,440	1,302,434	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			28,788	28,788		28,788	
中間純損失			182,760	182,760		182,760	
自己株式の取得					11,451	11,451	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			211,548	211,548	11,451	223,000	
平成19年 7月20日残高(千円)	163,892	483,500	555,445	91,946	350,891	1,079,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月20日残高(千円)	132,498	132,498	1,434,932
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			28,788
中間純損失			182,760
自己株式の取得			11,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	39,670	39,670	39,670
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	39,670	39,670	183,330
平成19年 7月20日残高(千円)	172,168	172,168	1,251,602

当中間会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年 7月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	593,026	54,366	362,228	1,030,517	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金取崩		483,500	483,500				
中間純損失			438,006	438,006		438,006	
自己株式の取得					943	943	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		483,500	45,493	438,006	943	438,949	
平成20年 7月20日残高(千円)	163,892		547,532	383,639	363,171	591,567	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月20日残高(千円)	68,580	68,580	1,099,097
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩			
中間純損失			438,006
自己株式の取得			943
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,440	2,440	2,440
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,440	2,440	441,390
平成20年 7月20日残高(千円)	66,139	66,139	657,707

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	343,897	303,495	339,440	1,302,434
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			28,788	28,788		28,788
当期純損失			220,340	220,340		220,340
自己株式の取得					22,788	22,788
事業年度中の変動額合計(千円)			249,129	249,129	22,788	271,917
平成20年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	593,026	54,366	362,228	1,030,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月20日残高(千円)	132,498	132,498	1,434,932
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			28,788
当期純損失			220,340
自己株式の取得			22,788
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	63,917	63,917	63,917
事業年度中の変動額合計 (千円)	63,917	63,917	335,834
平成20年 1月20日残高(千円)	68,580	68,580	1,099,097

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		178,325	435,009	214,347
2		100,228	95,917	191,229
3		3,100	192,297	3,100
4		18,928	29,680	41,539
5		7,140	5,135	4,468
6			14,000	
7		19,093	18,596	23,863
8		53,087	49,334	107,569
9			11	17,593
10				300
11		51,270	1,363	60,927
12		820	57,958	20,292
13		20,700	34,550	33,494
14			4	30
15		1,038	233	1,297
16				1,325
17		395,182	666,472	256,802
18		285,733	386,546	309,076
19		186,110	490,429	51,154
20		10,669	23,654	2,699
21		8,490	12,295	2,031
小計		115,125	439,383	524,237
22		17,768	18,150	22,198
23		54,639	50,013	106,072
24		7,505	3,675	8,378
営業活動による キャッシュ・フロー		159,502	474,922	431,985

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 貸付金の増加による支出		4,634	3,650	22,784
2 貸付金の返済による収入		12,636	13,995	25,497
3 投資有価証券の取得による支出		43,500	27,961	49,050
4 投資有価証券の売却による収入		32,100	30,168	40,553
5 投資有価証券の償還による収入				4,617
6 差入保証金の返還による収入				60,000
7 投資その他の増加による支出		3,213	2,298	10,353
8 固定資産の取得による支出		23,529	37,086	18,197
9 固定資産の売却による収入		228,000	75,170	323,926
10 その他		822	643	3,305
投資活動による キャッシュ・フロー		198,680	48,980	350,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		226,000	656,000	390,000
2 長期借入金の増加による収入		200,000	244,000	515,000
3 長期借入金の返済による支出		468,600	452,700	920,200
4 自己株式の取得による支出		11,564	950	23,014
5 配当金支払額		28,782	265	28,939
財務活動による キャッシュ・フロー		82,946	446,083	847,153
現金及び現金同等物の増減額		43,768	20,141	64,264
現金及び現金同等物期首残高		238,610	174,345	238,610
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高		194,841	194,487	174,345

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>当社は前事業年度においては営業利益8,426千円、経常利益6,550千円、当期純利益79,909千円を計上しております。当中間会計期間においては営業損失205,535千円、経常損失201,458千円、中間純損失182,760千円計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後につきましては、新・中期計画に環境分野の拡大、農業・食品分野の開拓、総合メンテナンス事業の拡大等を柱とする修正を加え、主要課題に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>取り組み主要課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 内部統制に向け、社内規程、制度の見直し 2. 生産性向上を実現する意識改革 3. コストダウンの徹底 4. 営業基盤の拡大 	<p>当社は前事業年度においては営業損失246,650千円、経常損失258,294千円、当期純損失220,340千円を計上しております。当中間会計期間においても営業損失286,880千円、経常損失277,035千円、中間純損失438,006千円を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、専門機関のアドバイスを受け、新たに「事業再構築計画骨子」を作成いたしました。その主要な内容は以下の通りです。</p> <p>・事業改革</p> <p>・取扱商品の選択と集中による収益力、資金効率の向上を目指します。</p> <p>公共事業の削減は継続していく一方、地球温暖化に対応した環境保全事業は伸展していくと予想されます。また、食料自給率の改善からその関連事業は将来に期待できるものと思えます。こうした将来展望を考慮して、取扱商品の選択と集中を実施してまいります。</p> <p>木質バイオマス利活用施設、水処理施設等の環境商品、農産物関連施設、食品加工施設等の生産産業を注力商品に選択、砂利砕石プラント等の生産関連、建設機械を縮小商品に選択し、注力商品に事業集中することにより収益力、資金効率を向上させていきます。事業部門の面では、社会資本の新規設備投資から既存設備の維持持続への傾向を鑑みて、販売は現状維持に努め、メンテナンスサービスに事業集中していきます。北海道、東北各地に設けておりますメンテナンス拠点と地元に着したサービス体制を生かして、他メーカーとのメンテナンス提携も広げながら拡大してまいります。</p> <p>・札幌工場と古川工場の統合を行います。</p> <p>札幌工場に集約させると共に、取扱製品では当社開発製品であり得意分野であるクレーン、コンペアー等の設備製品、固形化燃料成型機等の環境製品に特化させ収益力、資金効率を向上させていきます。</p>	<p>当社は当事業年度においては営業損失246,650千円、経常損失258,294千円、当期純損失220,340千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、現行「中期経営計画」に財務体質の改善を図る対策と収益性の高い事業基盤の構築を骨子とした修正を加えており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>事業基盤の構築においては、環境分野では水処理、エネルギー関連設備を中心として拡大していきます。メンテナンスサービス分野では、従来の建設業界・関連業界以外の製造工場等の異業界を開拓していきます。</p> <p>資金調達の面では、金融機関との安定的な関係が継続しており、今後も注力していきます。尚、本年5月1日付で北洋銀行から顧問を招聘し、今後は、社員による不正行為に起因する社会的信用失墜からの早期回復を図ります。また、同氏は早期に開催される予定の臨時株主総会において、社長含みとして取締役に選任される予定であります。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>・事業基盤の健全化</p> <p>・有利子負債削減の一環として、遊休・不採算資産の売却・資金化を行います。</p> <p>・組織インフラの整備・再構築</p> <p>・内部牽制機能の強化、組織的営業体制の構築を行います。</p> <p>上記骨子の実行により、90億円前後の売上が安定して計上できる体制が完成いたします。資金調達の面では、金融機関との安定的な関係が継続しており、今後も注力していきます。</p> <p>このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸資産 平成19年3月31日以前に取得したのものは、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したのものは、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ) 社用資産 平成19年3月31日以前に取得したのものは、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したのものは、定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び本社ビルについては旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したのものは、定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸機械 平成19年3月31日以前に取得したのものは、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したのものは、定額法を採用しております。</p> <p>ロ) 建物 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております</p> <p>ハ) 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております</p> <p>二) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸機械 同左</p> <p>ロ) 建物 同左</p> <p>ハ) 上記以外 同左</p> <p>二) 少額減価償却資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり、毎期均等額を償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当中間期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち損失の発生が確実であり、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において該当工事が発生したことに伴い工事損失引当金を計上しております。 なお、これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ14,000千円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 尚、仮払消費税と仮受消費税とは相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>(有価証券の評価方法の変更)</p> <p>有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、有価証券の売却に伴う損益計算の迅速化を図るため、当中間会計期間より移動平均法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)
1 担保に供している資産	4,458,716千円	4,391,157千円	4,219,645千円
現金及び預金	(15,234)	(14,625)	(23,257)
受取手形	(1,444,317)	(1,217,308)	(1,206,858)
建物	(1,325,363)	(1,242,037)	(1,273,208)
その他の社用資産	(27,280)	(17,932)	(22,606)
土地	(836,862)	(891,002)	(783,807)
投資その他の資産	(809,657)	(1,008,251)	(909,907)
担保されている債務	4,940,400千円	4,590,100千円	4,142,800千円
短期借入金	(2,616,000)	(2,656,000)	(2,000,000)
長期借入金	(1,397,200)	(1,144,100)	(1,306,600)
1年以内返済	(882,200)	(790,000)	(836,200)
予定長期借入金			
割引手形	(45,000)	()	()
2 偶発債務			
リース債権の保証債務			
を行っております。			
中道リース(株)	66,458千円	58,729千円	62,644千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	45,000千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	29,554千円	千円	千円
4 受取手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれておりません。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
		8,012千円	34,322千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	83,703千円	83,072千円	158,064千円
賃貸資産	(29,062)	(28,746)	(51,554)
建物	(37,115)	(35,368)	(72,850)
その他の 社用資産	(17,525)	(18,958)	(33,659)
無形固定資産	16,068千円	12,413千円	32,268千円
2 営業外収益の その他のうち 重要なもの			
受取配当金	18,354千円	16,013千円	20,174千円
受取家賃地代	48,739千円	47,618千円	97,423千円
3 特別利益のうち 重要なもの			
投資有価証券 売却益	千円	11千円	17,593千円
固定資産売却益	20,700 "	34,550 "	33,494 "
土地	(20,700)	(34,429)	(33,492)
その他の 社用資産	()	(121)	(2)
4 特別損失のうち 重要なもの			
固定資産売却損	千円	4千円	30千円
その他の 社用資産	()	(4)	(30)
固定資産除却損	1,038 "	233 "	2,622 "
減損損失	3,100 "	192,297 "	3,100 "
ゴルフ会員権 評価損	3,220 "	"	4,120 "

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、遊休資産である旧稚内営業所の土地について、地価の下落により3,100千円減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 社内管理上の営業本部・製作事業部ごとにグルーピングし、営業本部についてはさらに営業拠点ごとにグルーピングしております。また、賃貸機械・遊休資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、建物及び土地に付いては固定資産税評価額及び路線価により評価しております。</p>	<p>当中間会計期間において、下期に製作事業部内の古川工場が札幌工場に統合することが決まりましたので、古川工場が遊休資産となることから減損損失を192,297千円計上しました。内訳は、</p> <p>土地 149,705千円 建物 37,303千円 その他の資産 5,288千円</p> <p>(グルーピングの方法) 社内管理上の営業拠点・製作事業部ごとにグルーピングしております。また、賃貸機械・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	<p>当事業年度において、遊休資産である旧稚内営業所の土地について、地価の下落により3,100千円減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,369,518	-	-	8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,172,385	38,414	-	1,210,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 35,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,414株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,788	4.00	平成19年1月20日	平成19年4月18日

当中間会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,369,518			8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,250,487	8,310		1,258,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 6,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,310株

前事業年度（自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,369,518			8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,172,385	78,102		1,250,487

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 70,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,102株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,788	4.00	平成19年1月20日	平成19年4月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 194,841千円	現金及び預金勘定 194,487千円	現金及び預金勘定 174,345千円
計 194,841千円	計 194,487千円	計 174,345千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
賃貸機械 (千円)	賃貸機械 (千円)	賃貸機械 (千円)
取得価額相当額 46,805	取得価額相当額 46,805	取得価額相当額 46,805
減価償却累計額相当額 12,899	減価償却累計額相当額 20,250	減価償却累計額相当額 16,574
中間期末残高相当額 33,905	中間期末残高相当額 26,554	期末残高相当額 30,230
(注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。	(注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。	(注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7,004千円	1年内 8,580千円	1年内 8,580千円
1年超 28,226千円	1年超 23,859千円	1年超 27,098千円
合計 35,230千円	合計 32,439千円	合計 35,678千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額
支払リース料 7,677千円	支払リース料 4,290千円	支払リース料 11,967千円
減価償却費相当額 3,675千円	減価償却費相当額 3,675千円	減価償却費相当額 10,323千円
利息相当額 945千円	利息相当額 738千円	利息相当額 1,776千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 支払利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	675,740	177,336

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	170,641	459,418	288,777

3 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日) 中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,189
計	137,189

当中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	533,479	319,597

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180,090	291,026	110,935

3 時価評価されていない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成20年7月20日) 中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	135,083
計	135,083

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年1月20日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	545,334	307,742

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年1月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	152,704	267,734	115,029

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年1月20日) 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,583
計	137,583

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年7月20日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年7月20日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年1月20日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)		前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
関連会社に対する 投資の金額	853,076千円	関連会社に対する 投資の金額	853,076千円	関連会社に対する 投資の金額	853,076千円
持分法を適用した 場合の投資の金額	1,041,036千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,056,723千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,059,838千円
持分法を適用した 場合の投資利益の金額	68,578千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額	89,425千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額	162,920千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり純資産額	174.84円	92.50円	154.39円
1株当たり 中間(当期)純損失() 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	25.46円	61.55円	30.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度においては1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度末 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,251,602	657,707	1,099,097
普通株式に係る純資産額(千円)	1,251,602	657,707	1,099,097
普通株式の発行済株式数(株)	8,369,518	8,369,518	8,369,518
普通株式の自己株式数(株)	1,210,799	1,258,797	1,250,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,158,719	7,110,721	7,119,031

(2) 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
中間(当期)純損失() (千円)	182,760	438,006	220,340
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失() (千円)	182,760	438,006	220,340
普通株式の 期中平均株式数(株)	7,178,596	7,116,160	7,159,552

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>当社は、平成20年 9月 5日開催の取締役会において、古川工場の札幌工場への統合について決議いたしました。</p> <p>1．統合の目的 製作事業部の受注量が減少し、早期回復は難しいとの判断から、経営資源の集中及び生産効率の向上を図ることを目的として、古川工場を閉鎖し、札幌工場に統合するものであります。</p> <p>2．統合時期 平成20年10月20日を予定しております。</p> <p>3．古川工場の概要 (1)所在地：宮城県大崎市古川福 浦字新土手外36-1 (2)面積 土地 11,728.28㎡ 建物 2,068㎡ (3)生産高 340百万円 (平成19年度製造原価ベース)</p> <p>4．損益に与える影響 札幌工場への統合による生産高・操業度アップにより、古川工場閉鎖の影響はカバーできる見込みであります。なお、早期退職割増金が10,000千円弱発生する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年 1月21日 (第59期) 至 平成20年 1月20日	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書	平成20年 5月30日 北海道財務局長に提出。
	上記有価証券報告書の訂正報告書	平成20年 6月10日 北海道財務局長に提出。
	平成19年 4月18日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成18年 4月20日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成17年 4月18日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成16年 4月16日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成15年 4月16日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	平成19年10月18日提出の半期報告書 に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成18年10月20日提出の半期報告書 に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
	平成17年10月18日提出の半期報告書 に係る訂正報告書	平成20年 5月20日 北海道財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号の規定に基づく 臨時報告書(財政状態及び経営成績 に著しい影響を与える事象の発生) 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定に基づく 臨時報告書(代表取締役社長の異 動)	平成20年 3月12日 北海道財務局長に提出。
		平成20年 9月17日 北海道財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 1月31日	平成20年 2月 1日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 2月29日	平成20年 3月 3日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 4月 4日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 4月30日	平成20年 5月 1日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月31日	平成20年 6月 2日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 7月 1日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 7月31日	平成20年 8月 1日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 8月 1日 至 平成20年 8月31日	平成20年 9月 1日 北海道財務局長に提出。
	" 自 平成20年 9月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年10月 2日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月19日

中道機械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大石 一 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、売上原価が38,652千円増加し、法人税等調整額が15,600千円減少したことにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が38,652千円増加し、中間純損失が23,052千円増加している。また中間貸借対照表に与える影響は、仕掛品が370,804千円、繰延税金資産が52,728千円減少し、繰延税金負債が58,694千円増加している。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間において重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月16日

中道機械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間において、継続して営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。